

2013年度(第70期)

## 決算公告

自 2013年4月1日

至 2014年3月31日

貸	借	対	照	表
損	益	計	算	書
個	別	注	記	表

東レフィルム加工株式会社

## 貸 借 対 照 表

2014年3月31日現在

東レフィルム加工(株)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	23,897	流 動 負 債	23,101
現 金 及 び 預 金	90	買 掛 金	6,954
受 取 手 形	365	短 期 借 入 金	13,300
売 掛 金	15,154	賞 与 引 当 金	640
棚 卸 資 産	6,636	役 員 賞 与 引 当 金	16
そ の 他	1,650	そ の 他	2,191
固 定 資 産	15,675	固 定 負 債	2,665
有 形 固 定 資 産	12,624	長 期 借 入 金	1,000
建 物	5,347	退 職 給 付 引 当 金	1,576
構 築 物	143	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	76
機 械 装 置	4,592	そ の 他	11
車 両 運 搬 具	29	負 債 合 計	25,767
工 具 器 具 備 品	423	( 純 資 産 の 部 )	
土 地	1,848	株 主 資 本	13,814
建 設 仮 勘 定	238	資 本 金	735
無 形 固 定 資 産	213	資 本 剰 余 金	1,635
ソ フ ト ウ ェ ア	204	資 本 準 備 金	1,635
そ の 他	9	利 益 剰 余 金	11,443
投 資 そ の 他 の 資 産	2,837	利 益 準 備 金	267
投 資 有 価 証 券	312	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,176
関 係 会 社 株 式	1,252	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 8
そ の 他	1,272	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 8
資 産 合 計	39,573	純 資 産 合 計	13,805
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	39,573

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

## 損 益 計 算 書

自 2013年4月 1日

至 2014年3月31日

東レフィルム加工(株)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
売 上 高	44,145	経 常 利 益	932
売 上 原 価	36,288	特 別 損 失	2,101
売 上 総 利 益	7,856	税 引 前 当 期 純 損 失	1,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,455	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57
営 業 利 益	1,401	法 人 税 等 調 整 額	△ 77
営 業 外 収 益	87	当 期 純 損 失	1,148
営 業 外 費 用	556		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式: 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券:

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの: 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品: 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く): 定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によって行っております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く): 定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当

事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度に費用処理する方法としております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

I. ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引について、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。また金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

II. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び借入金の支払金利

III. ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

IV. ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書)

「災害保険補償」は、従来は区分掲記しておりましたが、当事業年度において重要性が低下したため「受取保険金」に含めて表示いたしました。なお、当事業年度の「災害保険補償」は 400 千円です。

「退職者移籍加算金」は、従来は区分掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、当事業年度においては「その他」に含めて表示いたしました。なお、当事業年度の「退職者移籍加算金」は 7,532 千円です。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	5,925,247 千円
構築物	562,278 千円
機械装置	28,012,817 千円

車両運搬具	168,979 千円
工具器具備品	1,368,562 千円
計	36,037,885 千円

(2) 保証債務

関係会社に対する保証債務	1,438,990 千円
--------------	--------------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	855,364 千円
短期金銭債務	1,878,833 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	161,855 千円
仕入高	6,789,776 千円
販売費及び一般管理費	766,867 千円
営業取引以外の取引による取引高	5,023 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末における発行済株式の数

普通株式 1,861,200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	100,504 千円	54 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 28 日
平成 25 年 10 月 24 日 取締役会	普通株式	24,195 千円	13 円	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 10 月 24 日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度末後となるもの。  
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は減損損失、退職給付引当金、賞与引当金及び棚卸資産評価損等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、特別償却準備金です。繰延税金資産から回収不能と見込まれる額について評価性引当額として控除しております。

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっています。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	90,083	90,083	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,520,872	15,520,872	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	95,243	95,243	-
(4) 買掛金	(6,954,350)	(6,954,350)	-
(5) 短期借入金	(13,300,000)	(13,300,000)	-
(6) 長期借入金	(1,300,000)	(1,303,555)	△3,555
(1年内の返済予定を含む)			
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 217,031 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ	被所有 (94.41%)	製品及び材料の仕入れ 債務保証	仕入	5,754,755	買掛金	1,702,769
				債務保証	1,438,990		
親会社の 子会社	東レインター ナショナル	なし	製品の販売 及び材料の 仕入	売上	9,453,950	売掛金	4,295,834
				仕入	5,383,359	買掛金	598,044
親会社の 子会社	東レ建設	なし	建屋の建設	固定資産の 購入	648,460		

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 7,417 円 72 銭

1株当たり当期純損失 617 円 21 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上